

(1)根拠法：高齢者の医療の確保に関する法律

第八条 厚生労働大臣は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化（以下「医療費適正化」という。）を総合的かつ計画的に推進するため、医療費適正化に関する施策についての基本的な方針を定めるとともに、六年ごとに、六年を一期として、医療費適正化を推進するための計画を定めるものとする。

第九条 都道府県は、医療費適正化基本方針に即して、六年ごとに、六年を一期として、当該都道府県における医療費適正化を推進するための計画を定めるものとする。

(2)作成主体：国、都道府県

※国が策定する「医療費適正化基本方針」で示す達成すべき目標・医療費の推計方法等に即して、都道府県が「医療費適正化計画」を作成する。

【第1期（平成20～24年度）】

- 計画期間 ⇒ 5年を1期として実施
- 取組目標 ⇒ 「特定健診等の実施率の向上」と「平均在院日数の短縮」が柱

【第2期（平成25～29年度）】

- 計画期間 ⇒ 5年を1期として実施
- 取組目標 ⇒ 新たに「たばこ対策」及び「後発医薬品の使用促進」に関する目標が追加

【第3期（平成30～令和5年度）】

- 計画期間 ⇒ 6年を1期として実施
- 取組目標 ⇒ 新たに「予防接種」、「生活習慣病等の重症化予防の推進」及び「医薬品の適正使用（重複投薬、多剤投与の適正化）」に関する目標が追加

